

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能者育成資金貸付に必要な経費	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度 (注)本事業については、旧雇用・能力開発機構の廃止に伴い平成23年4月から労働金庫が貸し付け業務を行い、旧機構が貸し付けていた資金の回収を国が行うこととなった。	担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-4 多様な職業能力開発の機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第5号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訓練生の経済的な負担の軽減を図り、職業訓練を受けることを容易にする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	成績が優秀であり、かつ、経済的な理由により公共職業訓練を受講することが困難な訓練生に対し、経済的な負担の軽減を図り職業訓練を受けることを容易にするため旧(独)雇用・能力開発機構(以下「機構という。」)が訓練を受けるために必要な資金を有利子で貸し付けていたが、機構の廃止に伴い、平成23年度より労働金庫が必要な資金を有利子、無担保で融資を行い、国がその債務保証を行う。また、国は旧機構において貸付していた債権の回収を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,296	105	183	134	144
		補正予算					
		繰越し等		336			
		計	1,296	441	183	134	144
		執行額	255	318	92		
	執行率(%)	19.7%	72.1%	50.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業については、公共職業訓練を受講する訓練生に対する貸付金であることから、成果目標及び成果実績を算出する事はできない。	成果実績		-	-	-	
			達成度	%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	融資者数及び融資額	活動実績 (当初見込み)		2,762人 1,407百万円	2,483人 1,528百万円	573人 332百万円	- ()
単位当たりコスト	(6,770円 / 借受者1人)	算出根拠	平成23年度貸付経費(3,879,750円/貸付者数 573人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(目)雇用開発支援事業費等補助金	61	99	-			
	(目)庁費	73	44				
	(目)情報処理業務庁費	1	1				
計	135	144					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済的な理由により公共職業能力開発施設の行う訓練を受けることが困難な訓練生に対し、職業訓練を受けることを容易にするために貸付を行う本事業は優先度が高い事業といえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業訓練を受講する機会を確保するために必要な融資制度であり、全国斉一的な実施が必要である。また、融資そのものは労働金庫を活用して実施する仕組みとしている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	貸付金に対する返済不能が発生しなかったため。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	旧独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止され、労働金庫が融資を行うこととなったが、労働金庫の信用保証は日本労働信用基金協会以外は行うことができず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	貸付者が死亡又は重度障害により労働不能等により返済不能が発生した場合に対し保証を行う経費として計上しているものである。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	貸付者が死亡又は重度障害により労働不能等により返済不能が発生した場合に対し保証を行う経費として計上しているものである。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	技能者育成資金は、成績が優秀であり、かつ、経済的な理由により公共職業訓練を受講することが困難な者に対し、経済的な負担の軽減を図り職業訓練を受けることを容易にするため、全国の労働金庫により訓練生に対する貸付制度を行うものであり、貸付者が死亡又は重度障害により労働不能等により返済不能が発生した場合に対し保証を行う相当額であることから、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き効率的な執行に努めて参りたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	技能者育成資金貸付については、労働金庫が毎年度貸付けを実施するものであり、労働金庫の貸付に係る債権残高に対し、国が労働金庫の貸倒れについて法施行規則に基づき債務保証を行う必要があるため、予算を減額することは困難。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	783	平成23年行政事業レビュー	707

厚生労働省 92百万円

〔 施策の企画・立案・予算要求・補助 〕

A 事務費(厚生労働省)
88百万円

〔 回収システム開発費
回収作業員の配置等 〕

〔 補助 〕

B 日本労働信用基金協会 4百万円

〔 技能者育成資金融資に対する信用保証 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 事務費			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	回収作業員の配置等	55			
事業費	回収システム	33			
計		88	計		0
B. 日本労働信用基金協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雇用開発支援 事業費等補助金	技能者育成資金の貸付	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本労働信用基金協会	技能者育成資金融資に対する信用保証	4	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					